

損益の状況

業務粗利益

(単位:百万円)

種 類	期 別	第92期(平成14年3月期)			第93期(平成15年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 収 益		84,187	8,210	92,318	75,298	5,319	80,578
資 金 調 達 費 用		9,647	5,741	15,309	6,296	3,561	9,817
資 金 運 用 収 支		74,539	2,469	77,008	69,002	1,758	70,760
信 託 報 酬		11	—	11	11	—	11
役 務 取 引 等 収 益		13,719	276	13,995	15,297	248	15,546
役 務 取 引 等 費 用		4,055	99	4,155	4,554	70	4,625
役 務 取 引 等 収 支		9,663	177	9,840	10,743	178	10,921
特 定 取 引 収 益		63	—	63	95	—	95
特 定 取 引 費 用		—	0	0	—	0	0
特 定 取 引 収 支		63	△0	62	95	△0	94
そ の 他 業 務 収 益		4,681	615	5,297	3,676	1,294	4,941
そ の 他 業 務 費 用		1,348	371	1,720	4,345	38	4,353
そ の 他 業 務 収 支		3,332	244	3,576	△668	1,256	587
業 務 粗 利 益		87,610	2,890	90,500	79,183	3,192	82,375
業 務 粗 利 益 率		2.20%	1.64%	2.20%	2.20%	2.01%	2.21%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引の取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第92期12百万円、第93期7百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

	第92期 (平成14年3月期)	第93期 (平成15年3月期)
業 務 純 益	30,664	29,966

業務純益とは

業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。業務純益は、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託業務における利益を示す「信託報酬」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディングなどの特定取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」および臨時経費を除く「経費」を差し引いて算出します。



損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位:百万円・%)

種 類	期 別	第92期 (平成14年3月期)			第93期 (平成15年3月期)		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定		(40,750) 3,971,496	(79) 84,187	2.11	(30,048) 3,593,451	(40) 75,298	2.09
うち貸出金		3,242,776	76,224	2.35	2,935,010	70,834	2.41
有価証券		597,618	7,833	1.31	557,171	4,380	0.78
コールローン		86,251	8	0.01	60,412	4	0.00
買入手形		614	0	0.01	4,111	0	0.00
預け金		2,287	0	0.02	5,296	1	0.03
資金調達勘定		3,944,445	9,647	0.24	3,715,527	6,296	0.16
うち預金		3,605,846	5,165	0.14	3,511,405	2,649	0.07
譲渡性預金		180,145	132	0.07	63,682	86	0.13
コールマネー		11,668	3	0.02	—	—	—
売渡手形		7,818	1	0.02	9,815	0	0.00
コマーシャル・ペーパー		—	—	—	—	—	—
借入金		48,097	697	1.45	40,799	608	1.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第92期34,969百万円、第93期109,401百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (第92期4,996百万円、第93期4,402百万円) 及び利息 (第92期12百万円、第93期7百万円) を、それぞれ控除しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

(国際業務部門)

(単位:百万円・%)

種 類	期 別	第92期 (平成14年3月期)			第93期 (平成15年3月期)		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定		176,161	8,210	4.66	159,119	5,319	3.34
うち貸出金		11,945	412	3.44	6,418	161	2.52
有価証券		131,650	7,058	5.36	134,969	4,905	3.63
コールローン		12,326	405	3.29	2,823	45	1.60
預け金		17,108	155	0.90	12,353	75	0.60
資金調達勘定		(40,750) 175,061	(79) 5,741	3.27	(30,048) 155,566	(40) 3,561	2.28
うち預金		13,903	595	4.28	3,459	24	0.71
譲渡性預金		457	25	5.66	—	—	—
コールマネー		94,183	3,364	3.57	62,792	1,147	1.82
コマーシャル・ペーパー		—	—	—	—	—	—
借入金		16,911	332	1.96	36,800	1,086	2.95

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第92期11百万円、第93期7百万円) を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

(合 計)

(単位:百万円・%)

種 類	期 別	第92期 (平成14年3月期)			第93期 (平成15年3月期)		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定		4,106,907	92,318	2.24	3,722,522	80,578	2.16
うち貸出金		3,254,722	76,636	2.35	2,941,429	70,996	2.41
有価証券		729,268	14,892	2.04	692,140	9,285	1.34
コールローン		98,578	414	0.42	63,236	49	0.07
買入手形		614	0	0.01	4,111	0	0.00
預け金		19,395	156	0.80	17,650	77	0.43
資金調達勘定		4,078,755	15,309	0.37	3,841,045	9,817	0.25
うち預金		3,619,749	5,760	0.15	3,514,865	2,674	0.07
譲渡性預金		180,603	158	0.08	63,682	86	0.13
コールマネー		105,851	3,367	3.18	62,792	1,147	1.82
売渡手形		7,818	1	0.02	9,815	0	0.00
コマーシャル・ペーパー		—	—	—	—	—	—
借入金		65,008	1,030	1.58	77,599	1,694	2.18

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (第92期34,980百万円、第93期109,408百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (第92期4,996百万円、第93期4,402百万円) 及び利息 (第92期12百万円、第93期7百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位:百万円)

種 類	期 別	第92期(平成14年3月期)			第93期(平成15年3月期)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		△ 2,403	△ 7,515	△ 9,918	△ 7,921	△ 966	△ 8,888
うち貸出金		△ 3,868	△ 2,098	△ 5,967	△ 7,234	1,843	△ 5,390
有価証券		104	△ 3,989	△ 3,884	△ 317	△ 3,135	△ 3,453
コールローン		2	△ 91	△ 88	△ 1	△ 3	△ 4
買入手形		△ 1	△ 0	△ 1	0	△ 0	0
預け金		0	△ 0	△ 0	0	0	1
支払利息		△ 35	△ 5,468	△ 5,504	△ 387	△ 2,963	△ 3,351
うち預金		△ 254	△ 4,499	△ 4,753	△ 71	△ 2,444	△ 2,515
譲渡性預金		107	△ 54	53	△ 85	39	△ 46
コールマネー		3	△ 1	1	—	△ 3	△ 3
売渡手形		—	1	1	0	△ 1	△ 1
コマーシャル・ペーパー		—	—	—	—	—	—
借入金		△ 103	△ 180	△ 284	△ 105	16	△ 89

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位:百万円)

種 類	期 別	第92期(平成14年3月期)			第93期(平成15年3月期)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		△ 2,740	△ 3,559	△ 6,300	△ 569	△ 2,320	△ 2,890
うち貸出金		△ 676	59	△ 616	△ 139	△ 110	△ 250
有価証券		△ 2,677	△ 2,807	△ 5,485	120	△ 2,274	△ 2,153
コールローン		213	△ 173	40	△ 152	△ 207	△ 360
預け金		69	△ 71	△ 1	△ 28	△ 51	△ 80
支払利息		△ 1,950	△ 5,706	△ 7,656	△ 446	△ 1,733	△ 2,179
うち預金		△ 2,962	△ 1,182	△ 4,145	△ 74	△ 495	△ 570
譲渡性預金		△ 452	△ 82	△ 535	—	△ 25	△ 25
コールマネー		△ 320	△ 3,143	△ 3,464	△ 573	△ 1,643	△ 2,217
コマーシャル・ペーパー		—	—	—	—	—	—
借入金		28	77	106	391	362	753

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

合 計

(単位:百万円)

種 類	期 別	第92期(平成14年3月期)			第93期(平成15年3月期)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息		△ 4,786	△ 11,511	△ 16,297	△ 9,202	△ 2,616	△ 11,819
うち貸出金		△ 4,415	△ 2,168	△ 6,584	△ 7,376	1,736	△ 5,640
有価証券		△ 856	△ 8,513	△ 9,370	△ 498	△ 5,109	△ 5,607
コールローン		121	△ 170	△ 48	△ 27	△ 337	△ 365
買入手形		△ 1	△ 0	△ 1	0	△ 0	0
預け金		69	△ 71	△ 1	△ 7	△ 71	△ 79
支払利息		△ 431	△ 12,809	△ 13,240	△ 711	△ 4,859	△ 5,571
うち預金		△ 392	△ 8,506	△ 8,898	△ 79	△ 3,006	△ 3,086
譲渡性預金		121	△ 603	△ 482	△ 102	30	△ 72
コールマネー		67	△ 3,530	△ 3,462	△ 786	△ 1,433	△ 2,220
売渡手形		—	1	1	0	△ 1	△ 1
コマーシャル・ペーパー		—	—	—	—	—	—
借入金		△ 82	△ 95	△ 177	199	464	664

(注) 1 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息は、相殺して記載しております。



損益の状況

■ 役務取引の状況

(単位:百万円)

種 類	期 別	第92期(平成14年3月期)			第93期(平成15年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益		13,719	276	13,995	15,297	248	15,546
うち預金・貸出業務		3,576	—	3,576	3,798	—	3,798
為替業務		7,684	180	7,864	7,815	183	7,998
証券関連業務		558	—	558	1,212	—	1,212
代理業務		1,334	—	1,334	1,843	—	1,843
保護預り・貸金庫業務		338	—	338	417	—	417
保証業務		95	95	190	75	65	140
役務取引等費用		4,055	99	4,155	4,554	70	4,625
うち為替業務		1,543	28	1,572	1,708	29	1,737

■ 特定取引の状況

(単位:百万円)

種 類	期 別	第92期(平成14年3月期)			第93期(平成15年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特定取引収益		63	—	63	95	—	95
うち商品有価証券収益		59	—	59	94	—	94
特定取引有価証券収益		—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益		—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益		4	—	4	0	—	0
特定取引費用		—	0	0	0	0	0
うち商品有価証券費用		—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用		—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用		—	0	0	—	0	0
その他の特定取引費用		—	—	—	—	—	—

(注) 1.内訳科目はそれぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

■ その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

種 類	期 別	第92期 (平成14年3月期)	第93期 (平成15年3月期)
国債等債券関係損益		3,334	△694
その他		△ 1	25
国内業務部門計		3,332	△668
外国為替売買益		315	346
国債等債券関係損益		94	947
その他		△166	△ 38
国際業務部門計		244	1,256
合 計		3,576	587

■ 利益率

(単位:%)

種 類	期 別	第92期 (平成14年3月期)	第93期 (平成15年3月期)
総資産経常利益率		△ 2.27	△ 0.14
資本経常利益率		△57.38	△ 4.16
総資産当期純利益率		△ 1.30	△ 0.19
資本当期純利益率		△32.83	△ 5.60

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ (注) 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

区 分	期 別	第92期 (平成14年3月期)	第93期 (平成15年3月期)
給料・手当		23,215	22,378
退職給付費用		1,202	1,486
福利厚生費		226	220
減価償却費		2,998	2,764
土地建物機械賃借料		4,856	4,840
営繕費		169	156
消耗品費		1,075	872
給水光熱費		723	669
旅費		189	193
通信費		1,593	1,604
広告宣伝費		641	552
諸会費・寄付金・交際費		872	753
租税公課		3,004	2,807
その他		13,737	13,625
計		54,506	52,925

利 鞘

(単位:%)

種 類	期 別	第92期(平成14年3月期)			第93期(平成15年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		2.11	4.66	2.24	2.09	3.34	2.16
資金調達原価		1.56	4.21	1.69	1.53	3.23	1.61
総資金利鞘		0.55	0.45	0.55	0.56	0.11	0.55

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目		第92期末 (平成14年3月31日)	第93期 (平成15年3月31日)
基 本 的 項 目	資 本 金	50,872	50,872
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株払込金	—	—
	資本準備金	37,783	33,643
	利益準備金	12,474	12,474
	任意積立金	57,313	205
	次期繰越利益	△54,667	—
	その他の他	20,871	20,799
	その他有価証券の評価差損(△)	785	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式(△)	30	95
	営業権相当額(△)	—	—
計 (A)		123,831	117,900
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		—	—
補 完 的 項 目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	17,163	16,443
	一般貸倒引当金	33,729	21,788
	負債性資本調達手段等	64,160	57,840
	うち永久劣後債務(注2)	15,000	15,000
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	49,160	42,840
	計	115,053	96,071
うち自己資本への算入額(B)		97,423	89,782
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4)(C)	202	202
自 己 資 本	(A)+(B)-(C)(D)	221,052	207,480
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,522,945	2,417,636
	オフ・バランス取引項目	53,119	62,261
	計 (E)	2,576,065	2,479,898
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = $\frac{D}{E} \times 100$		8.58%	8.36%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相等額であります。



■ 注意事項（自己資本比率関係）

（※）連結自己資本比率（国内基準）および単体自己資本比率（国内基準）における自己資本の基本的項目に算入しております海外特別目的会社の発行する優先出資証券の主要な性質は次のとおりであります。なお、単体自己資本比率（国内基準）については、基本的項目中「その他」に含まれております。

① 発行体	Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited
② 発行証券の種類	非累積型・変動配当・優先株式 （以下「本優先株式」という） 本優先株式の所有者は、当行の優先株式と実質的に同順位の残余財産分配請求権ならびに後述の「⑦ 配当支払の内容」に記載する配当優先権を与えられている。
③ 償還期限	永久 ただし、平成19年7月以降の配当支払日に、発行体はその裁量により、本優先株式の全部または一部を償還することができる。本優先株式の償還は、監督当局の事前承認（その時点で必要であれば）を含め法的な必要条件に則して行われる。
④ 配当	非累積型・変動配当 なお、ステップアップ配当等の特約は付与されていない。
⑤ 発行総額	208億円（一株あたり発行価額10,000,000円）
⑥ 払込日	平成14年2月28日
⑦ 配当支払の内容	<p>配当支払日 毎年1月15日と7月15日 当該日が営業日でない場合は、直後の営業日とする。ただし、直後の営業日が翌月になる場合は、直前の営業日とする。</p> <p>配当支払方針 （1）当行がある営業年度について普通株式に対する配当を行った場合、発行体は当該営業年度終了後の7月および翌年1月の配当支払日（以下、「強制配当支払日」という）に本優先株式に対する配当を行う。 （2）また、配当支払日が強制配当支払日に該当しない場合は、当行はその裁量で発行体に対してその配当金額を減額させる、または配当を停止させることができる。</p> <p>配当可能金額の制限 上記「配当支払方針」に関わらず、発行体が配当支払日に本優先株式に対して支払う配当は、直前に終了した当行の営業年度の配当可能利益から下記（1）から（3）を控除した金額を限度とする。 （1）直前に終了した当行の営業年度に関して当行の全ての種類の優先株主に対して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当（ただし、中間配当がある場合は、その金額を除く）。 （2）当行の子会社が発行した証券で当行の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの所有者に対する配当およびその他の分配金で、その支払の宣言が当行の当該営業年度末以降にされたもの。 （3）同順位株式の配当で、当行の当該営業年度末以降に、支払の宣言がされたもの。</p>
⑧ 配当停止条件	<p>上記「⑦配当支払の内容」に関わらず、下記のいずれかの場合、本優先株式に対する配当は支払われない。</p> <p>（1）当行が、「支払不能状態」にある旨の証明書を発行体に送付した場合 「支払不能状態」とは、(i) 破産法における支払不能、(ii) 当行の負債（基本的項目にかかる借入もしくは同様の債務を除く）が資産を越える、(iii) 日本における金融監督を行う行政機関が支払不能である旨判断し、法令に基づく措置を行ったことをいう。</p> <p>（2）「監督事由」が発生し、かつ、継続している場合 「監督事由」とは、決算期末または半期末において関係法令に基づき計算される当行の自己資本比率（国内基準）または自己資本の内基本的項目の比率（国内基準）が当該法令の要求する最低限の比率を下回った場合をいう。</p> <p>（3）「清算事由」が発生し、かつ、継続している場合 「清算事由」とは、日本法に基づく清算手続が開始された場合、日本の管轄裁判所が、破産法に基づき当行の破産宣告を行った場合、または、会社更生法に基づき当行の清算を内容とする更正計画案の作成を許可した場合をいう。</p>
⑨ 残余財産分配請求優先権	一株当たり10,000,000円